

第42回 独立行政法人都市再生機構 契約監視委員会  
審議概要

開催日	令和元年11月28日（木）～12月4日（水）
開催場所	持ち回り開催
出席委員	長沢 美智子（弁護士（東京丸の内法律事務所）） 高木 勇三（公認会計士（監査法人五大）） 長村 彌角（公認会計士（有限責任監査法人トーマツ）） 鈴木 豊（学校法人青山学院常任監事・青山学院大学名誉教授） 飛松 純一（弁護士（飛松法律事務所）） 水上 貴央（弁護士（Socio Forward株式会社）） 吉田 滋（都市再生機構監事） 上澤 秀仁（都市再生機構監事）
審議事項等	審議事項 令和元年度第2四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約について
審議概要等	別紙のとおり なお、意見・質問欄には各委員からの発言要旨を記載しており、委員会としての意見等を記載しているものではない。

(別紙)

意見・質問	説明・回答
<p>審議事項 令和元年度第2四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約について</p> <p>○前回1者応札から複数応札へ改善したコンサルタント業務の契約7件のうち、新規の事業者が落札したものは何件あるのか。</p> <p>○不調不落の発生が増えていることに関連して労務費や資材費の単価はどの程度上昇しているのか。また今後の見通しとして高止まりなのか、上昇傾向なのか。</p> <p>○不調不落が増加している要因は</p> <p>○台風等の応急復旧工事等の影響で今後契約件数が大きく増加することはないか</p>	<p>・令和元年度第2四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約実績について、前年同期に比しての契約実績額及び1者応札・1者応募の件数の変動要因となっている複数年契約の状況等について説明。</p> <p>・令和元年度第2四半期の契約のうち、前回1者応札であった契約がどれくらい複数者応札に改善したのか又は改善しなかったのかを説明。</p> <p>・新規の事業者が落札したのは3件である。</p> <p>・労務費、資材費とも東日本大震災以降上昇しており、近年は上昇幅が緩やかな傾向となっている。今後の見通しとしては、技能労働者の慢性的な不足状態の継続や五輪関連の需要減に代わり、リニア開発関連、社会資本の老朽化対策等の需要増が見込まれていることから、労務費、資材費ともに緩やかな上昇傾向が継続するものと思われる。</p> <p>・主な要因は技術者不足によるものと思われる。また事業者が公的な工事は利幅が少ないと認識し、敬遠されているものと思われる。</p> <p>・UR賃貸住宅への被害はエレベータが停止する等があったと聞いているが、大きな被害は発生していないので応急復旧工事等の理由で契約件数が大</p>

意見・質問	説明・回答
<p>○1者応札が減少した要因として契約件数が減少したからなのか、より競争化を図ったからなのかが現在の資料ではわかりにくいので、グラフ化する等資料の見せ方を次回以降検討して欲しい。</p>	<p>大きく増加することはない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討する。</li> </ul>